

# 3月定例会一般質問(藤田議員)



米原市民報No.418

2014年3月30日 日本共産党米原市議団  
清水隆徳TEL52-1969 藤田正雄TEL55-1128  
太田幸代TEL54-2286

## 米原駅東口に医療充実のため「医療モール」を提案

# 介護保険・サービスの充実と負担の軽減を

日本共産党米原市議団では3月4日前日の代表質問、6番目の太田幸代議員に続き7番目に藤田正雄議員が市民の切実な要求3点について質問に立ちました。テーマは次の3点です。(1)介護保険の現状と次期計画について問う。(2)医療充実のため「医療モール構想」の提案について。(3)低所得老人等の医療費助成の維持について。

Q、「選挙時のアンケートや市の意識調査でも「介護保険料が高い」「医療や高齢者・障がい者福祉の充実」を望む声が多い。26年度は来期の事業計画が始まるが、

①米原市の介護保険料の現状は。(2)保険料が高い原因は。(3)今、国が市事業にしようとしている要支援1・2の人数は。(4)そして市事業として対応できるのか。(5)また特別養護老人ホーム入所者を介護3以上にしようとしているが、現在介護1・2の入所者は。(6)介護保険では住所地特例(※)があるが、現在米原市の施設で他市町村の介護保険に入つておられる方、また逆に、他市町村の施設で米原市の介護保険を使っておられる人数は。※住所地特例は、施設に入所しても、前住所地の市町村が保険負担する制度

A、①基準額は月額5・108円。13市中大津について2番目です。②高い原因については、第1に高齢化率が高く、要介護となる後期高齢者の割合が高い。第2に介護の認定率が13市中一番高い。第3には介護事業所の増加で、訪問介護(ホームヘルパー)や通所介護(デイサービス)が増えている。③要支援者は374人で認定者中18%。その内サービス利用者は54%。④介護予防事業は、高齢者の運動機能、認知症等の予防事業と地域包括支援センターの設置、家族支援、おむつ助成等を行っている。要支援1・2の方が利用できればサービスは拡大されます。しかし要支援1・2の訪問介護や通所介護について見直しがされば、サービスの量や質を第6期事業計画で整えていく。⑤市内特養ホーム入所者60人中、介護1・2の方は23人です。また入所申込者は168人中、介護1・2は64人。⑥米原市の介護保険で、市外の施設に入所している方は、57人。市内の施設に他市町村の介護保険で入所している人は29人です。

※高島市は、高齢化率30・5%で米原市(26・8%)よりだいぶ高い。しかも病院は3カ所、特老ホームは4カ所。特老ホームが1カ所の米原市より医療や介護施設は充実している。しかし介護保険料は米原市より308円も安い。米原市は医療機関が脆弱であることが介護保険料の高さに繋がっているのではないか。また住所地特例で57人の方が市外で米原市の介護保険を使っている。市内に施設があれば、市内の施設を希望しているのではないかと指摘し、特老ホームの早期設置を要望した。

Q、「米原モデル構想(医療福祉連携モデル)・医療福祉複合施設整備計画」では不十分と考える。高齢者は幾種類かの病気をかかえており、内科だけでは不十分である。また高齢者ほど交通アクセスも重要である。米原駅東口に医療モール(※)を設置しては、※複数の診療科目が集積して開業する診療所群。薬局や訪問看護ステーションも併設される。

A、「誘致の対象として、医療モールに限つてではないが、医療機関の誘致を図るために情報発信と収集に取り組んでいます。

Q、「低所得老人(市民税非課税世帯・65歳以上)の2割医療費助成を継続せよ」と答えた。A、「4月以降70歳に到達される方から2割負担となり逆転現象が起きる。県下統一した歩調ですすめていきたい。

※県では70歳以上低所得老人は1割助成(1割負担)、65歳以上は1割助成(2割負担)を予定している。すべての低所得高齢者の1割負担を継続するよう強く主張した。

